ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者

⑵　令和３年10月21日現在において、令和１・２・３年度全省庁統一資格における「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。

なお、全省庁統一資格を有しない場合は独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。

⑶　本業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止する。

⑷　プライバシーマーク又はこれと同等の認証を事業者又はその当該作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。

⑸　機構が提示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。

⑹　次の受注実績をいずれも有すること。

ア　本調達の入札時に、公的機関との間で業務委託契約を締結した実績を過去３年以内に有すること。

イ　本調達の入札時に、集荷を行い重さや種別に応じて発送方法を使い分ける業務を行った実績を過去に有すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒170―8055 東京都豊島区東池袋１―24―１　独立行政法人勤労者退職金共済機構 総務部会計第一課調度係　寒藤　慎司　電話03―6907―1280

⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。交付期限は令和３年９月６日～令和３年10月20日17時00分とする。

⑶　入札書の受領期限　令和３年10月28日11時00分（ただし、郵送による場合は、令和３年10月27日17時00分までに必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和３年10月28日11時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oochi Naomi, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cutting,enclosing, sealing, dispatching and management of Retirement Allowance Mutual Aid Handbook and the like.

⑷　Delivery period : As shown in the specification.

⑸　Delivery place : As shown in the specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or grade B on "offer of services" by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2019, 2020 and 2021 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.

⑺　Time limit for Tender : 11 : 00, 28 October, 2021 (Tenders submitted by mail : 17 : 00, 27 October, 2021).

⑻　Contact point for the notice : Shinji Kando, Procurement office, Accounting section no.1, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1 Higashi-Ikebukuro, Toshima-ku Tokyo, 170―8055, Japan. Tel 03―6907―1280

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年９月６日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
愛媛医療センター院長　阿部　聖裕

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38

○第 12405 号（№12405）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　2022年度～2024年度電力供給契約　一式

①　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）　予定使用電力量11,192,775kWh

②　看護学校電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）　予定使用電力量321,258kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和４年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター

②　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター附属看護学校

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和３年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口において随時受け付けている。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒791―0281 愛媛県東温市横河原366　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター企画課　企画課長　三原　欣也　電話089―964―2411　内線210

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。

⑷　入札書の受領期限　令和３年11月１日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和３年11月２日10時00分　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。